

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370836

研究課題名(和文) 国際比較からみた戦後日本華僑社会の構造的再編

研究課題名(英文) Structural Reorganization of Postwar Chinese Society in Japan from an International Comparative Point of View

研究代表者

陳 來幸 (CHEN, Laixing)

兵庫県立大学・経済学部・教授

研究者番号：00227357

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：戦後日本の華僑社会は台湾人が約半数を占め、かれらが指導権を握ったことにその特徴がある。台湾人は他の華僑社会にはほぼ存在しなかった固有の決定要因である。この研究では、中華民国政府の公文書と華僑社会に残された新聞雑誌の分析を通じ、その構造的再編のプロセスを明らかにした。一つに、日本統治時代に社会運動を経験した台湾人と大陸出身留学生を中心に、北京政府を支持する華僑社会の求心力が成長した点、また、日本の華僑社会は本国及び近隣国での政治対立からきわめて大きな影響を受け、他の華僑社会にはない問題が顕在化した。1950年代の華僑学校と華商団体を中心に華僑をめぐる国共両党が展開した争奪戦を検証した。

研究成果の概要(英文)：Postwar Chinese society in Japan can be characterized by the Taiwanese who accounted for a high percentage in population. This was actually an indigenous determinant of its structural reorganization. Conclusions drawn through examining the Waijiaobu archives of the ROC and existing historical materials in Japan are as follows.

First, the central core leaders grown to support Peking Government were mainly from those progressive Taiwanese who had experienced social reform movement in the period of Japanese rule and some Chinese students studying in Japan. Second, Chinese society in Japan was most influenced by the domestic and international political conflicts occurring in China. In this study, we paid special attention to the struggle between the two party's governments to seize the power of control over Chinese schools and Chinese merchants in Japan.

研究分野：中国近現代史

キーワード：華僑華人 冷戦 台湾 中国国民党 中国共産党 国際政治 華僑学校 カナダ

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の華僑社会の歴史は以下の通り大まかに五つの時期に分けることができる。近世長崎の唐人屋敷時代(17世紀-1859年)

長崎、横浜、函館、神戸等が開港された居留

地時期(1859年-1899年)

外国人の内地雑居から第二次大戦終結までの時期(1899年-1945年)

GHQ占領期から1970年代末までの時期  
新移民(=新華僑)の急増した1980年代から現在まで。

(2)GHQの占領に始まる第4の時期に関する客観的分析を可能にする資料が台湾からも中国からも公開されつつあるが、第一次史料の分析に基づく実証研究はいまだ手つかずのままであった。本研究はもっとも研究が進んでいないこの時期に焦点をしばり戦後華僑社会の構造的再編の過程を明らかにしようとした。

## 2. 研究の目的

(1)戦後日本の華僑社会は、総数の約半分を占める在日台湾人が加入したことによってきわめて特色ある再編プロセスを経験した。戦前日本の大陸政策への協力を強要された旧華僑社会の指導者層に代わり、戦後台湾人知識人層がリーダーシップを握ったのである。戦勝国としての中国人意識を共有したこのような新しい華僑コミュニティの存在は、日本特有のものである。

(2)当時の中華民国の対華僑政策に関連する外交公文書類が台北の中央研究院近代史研究所档案馆と国史館にて公開されている。この資料を収集し、分析することを第一の目的とした。

(3)本研究は、戦後北米華僑社会との国際比較の視点を加味しつつ、GHQの公文書、華僑社会内部の機関紙や新聞資料に加え、二つの中国政府の華僑対策を分析検証し、日本の華僑史研究の空白を埋めることを目的とした。

## 3. 研究の方法

当初予定していた研究手法は、客観的条件の変化によって若干の修正を加えざるをえなかったが、以下のとおり遂行した。

(1)台北にて中華民国政府の華僑政策に関する外交部等の公文書を収集。

(2)上海檔案館にて冷戦時期の関係資料を収集。

(3)研究分担者を中心にバンクーバーを重点とした北米華僑関連資料の収集を行い、華僑関係団体、台湾人団体、関係者訪問なども合わせて行った。

(4)日本国内にて戦後資料を補充収集し、東京、神戸、大阪、京都、長崎を中心に、華僑団体の重要人物に対して訪問調査を実施。

(5)広東省梅県、香港での調査を実施し、戦後新たに頭角を現すこととなった客家系華商台頭の契機とそのネットワークの存在を確認した。

(6)代表者と分担者はともに積極的に国内外で開催された国際学会で英語と中国語による発表を行い、関連分野の研究者と交流を行った。この間、クアラルンプール、汕頭、武漢、台北、バンクーバー、パナマ、仁川、金門で論文発表を行った。

(7)最後に神戸で“戦後・冷戦期における東アジアの華僑社会”国際シンポジウムを開催し、本研究の成果を発信し、討論を深めることができた。

## 4. 研究成果

(1)戦後直後の華僑雑誌や華僑新聞からは、当時の大陸出身華僑が新たに華僑となった台湾人を温かく受け入れる機運が盛り上がり、台湾人は母国への帰属意識を確認したことが見てとれる。一方、戦後の華僑組織は台湾政府を支持するものと北京政府を支持するものへと二分化してゆき、現在に至るが、まず始めに北京政府支持を表明したのは進歩的台湾人が中心となって成立した華僑民主促進会であった。また、1950年代中頃にかけては帰国運動が盛んとなるなか、大陸に帰国した多くが台湾人であった。在日台湾人の6-7割が左傾化しており、それはその当時の日本社会の状況を如実に反映した現象であった。このように、戦後日本の華僑社会と北京と台北に対峙した二つの政府との相互関係は、少なからざる錯綜現象がみられたのである。

(2)台湾政府の僑務政策は、日本の華僑に対して統制と管理を強化する方針が採られた。とりわけ華商組織と華僑学校に対しては共産党勢力を意識した争奪戦の様相を呈した。空襲で壊滅的被害を被った各地華僑学校は、校舎の再建が課題であった。その補助金の提供をめぐり、東京と長崎と大阪は政府の管理下に入り、再建はほぼ順調に進んだ。横浜の華僑学校は二派に分裂し、神戸は独自路線をとり、華僑による自主運営が維持されて現在に至ると考えられている。しかしながら、当時の台湾政府と大使館、各地華僑学校との関係を公文書に基づいて精査すると、華僑社会の側でも学校の再建のために政府資源を利用するなどの意図が確認でき対応が図られたことが明らかとなる。外貨と外国貿易が厳格に管理されていた当時、台湾からのバナナ輸入や台湾へのりんごの輸出このような特権による恩恵を与えることで、政府の権限によって貿易額が割り当てられた。このよう

な特権を利用した台湾政府は、各地華僑学校を自陣営に引き込もうとした。政府の立場ではなく、華僑による自律路線の側から分析する視点が重要である。

(3) 北米華僑社会の調査は、個人資料が残されている、冷戦時代に活躍した国民党僑務委員のカナダバンクーバー華僑李日如に焦点を絞った。かれは没するまで反共意識を持ち、ビクトリアやサンフランシスコの僑務委員と連絡しつつ、北米西海岸を覆う政治回路の一角を形成した。強まる国家のプレセンスと協調することで社会上昇を実現した人物であった。戦後直後のバンクーバーの華僑社会には日本のような台湾人は不在であった。現在の台湾人はほとんどが1960-70年代以降の定着者である。従って日本の華僑社会のような錯綜状態はなく、北京政府を率先して支援したような台湾人コミュニティは確認できない。

(4) 戦後直後の大阪の華僑社会では戦間期に台頭してきた客家系華商の政治的活躍が認められる。中華民国政府に忠実な客家である。その前提となったのは、戦間期に独自のネットワークで神阪地区と南洋間の貿易で成功を収めた梅県出身客家の存在がある。東アジアにおける客家華商の歴史的位置づけについての検討が今後必要である。同じ時期の左傾化した台湾人のまとめ役として華僑運動の先頭に立ったのも農民運動を経験した台湾の客家であった。いずれもなぜ客家がこのような役割を果たしたのか。客家に関する歴史研究のさらなる掘り下げが必要となる。

(5) 最終年度に神戸華僑華人(研究会)と神戸華僑歴史博物館と協力して国際シンポジウム「戦後・冷戦期における東アジアの華僑社会」を開催した。海外からの招聘者を含めた9名によって報告が行われ、朝鮮半島の華僑、北米華僑社会、日本の華僑学校在日台湾人、華僑と組織、北京政府と台湾政府双方の華僑政策、米国の対華僑政策を視野に入れた議論を展開し、インドネシアとフィリピンの華僑研究者を含めた4名のコメントータに参加を要請し、知見を共有した。当日は80名ほどの聴衆が集まり、社会一般へのアウトプット効果は少なくなかったと考える。国際比較の視点の切り口からの戦後華僑社会の研究が今後重要であるとの認識を、内外の研究者と共有することができた

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 23 件)

(1) 陳來幸、20世紀初頭における客家系華商の台頭:神戸と香港に進出した梅県南口

鎮の潘氏一族、村上衛編『近現代中国における社会経済制度の再編』京都大学人文科学研究所、査読有、2016、(頁数未定)

(2) Setsuko Sonoda, History of Raising Self-Awareness and Historiography for Strengthening Connectedness: The Vancouver Chinese in Multicultural Canada, Takako Yamada & Toko Fujimoto (eds.), *Migration and the Remaking of Ethnic/ Micro-Regional Connectedness*, Osaka: Senri Ethnological Studies, Vol 93, 査読有、2016、(頁数未定)

(3) 陳來幸、東亜冷戦結構的深化與日本華僑社会——以華僑学校的争奪為主、江柏煒、王秋桂主編『歷史島嶼的未來 2015 金門歷史、文化與生態國際學術研討會論文集』金門國家公園管理處、査読有、2015、 pp.389-404

(4) \_\_\_\_\_ (陳來幸)、 \_\_\_\_\_ (在日台湾人と戦後日本華僑社的左傾現象)、 \_\_\_\_\_ 宋承錫・李正熙『 \_\_\_\_\_ 』,2015 (東南アジア華僑と東北アジア華僑の比較研究) 』学古館、査読有、2015、pp.353-387

(5) 陳來幸、從一些家族史看広東華僑与中日關係、広東華僑史編纂委員會編『広東華僑与中外關係』広東人民出版社、査読有、2014、pp.77-88

(6) Setsuko Sonoda, Guangdong Regionality in the Early *Qiaowu* Affairs of Chinese Overseas in the Americas, 広東華僑史編纂委員會編『広東華僑与中外關係』広東人民出版社、査読有、2014、pp.58-76

(7) 陳來幸、二戦後日本僑報中的台湾與台湾人(中国語)、江柏煒主編『2013 閩南文化國際學術研討會成果冊』金門県台湾金門、査読有、2013、pp.341-355

(8) 陳來幸、開港上海における貿易構造の変化と華商——砂糖と海産物を中心に、森時彦編『長江流域社会の歴史景観』京都大学人文科学研究所、査読有、2013、pp.3-24

(9) 園田節子、容閩-米中間を揺らぎ上昇する境界者、村田雄二郎他編『講座 東アジアの知識人 1 卷 19世紀初め～日清戦争』有志舎、査読有、2013、pp.31-47

[学会発表](計 31 件)

(1) 陳來幸、1950年代日本の華僑社会:華僑学校の争奪戦を中心に、神戸華僑華人研究会・神戸華僑歴史博物館・神阪京華僑口述記録研究会主催、中華会館、神戸、2016年1月30日

(2) 園田節子、冷戦期北米華商のトランスナショナルな政治カイロと諸活動：バンクーバー華商・国民党僑務委員李日如を例に、神戸華僑華人研究会・神戸華僑歴史博物館・神戸京華僑口述記録研究会主催“戦後・冷戦期における東アジアの華僑社会”国際シンポジウム、中華会館、神戸、2016年1月30日

(3) 陳來幸、東亜冷線結構的深化与日本華僑社会、“戦後70年東亜華僑社会的演变”国際シンポジウム、広東外語外貿大学、中国：広州、2015年12月5日

(4) 陳來幸、中国近代総商会制度：息息相連的華人世界、“海外華商網絡与華商組織”国際シンポジウム、華中師範大学近代史研究所、中国：武漢、2015年11月7日

(5) Setsuko Sonoda, History of Raising Self-Awareness and Historiography for Strengthening Connectedness, Talk at the Institute for Diaspora Research & Engagement, カナダ：バンクーバー、2015年10月19日

(6) 陳來幸、東亜冷戦結構的深化與日本華僑社會 以華僑學校的爭奪為主、“歷史島嶼的未來 2015年金門歷史、文化與生態國際學術研討會”金門國家公園、台灣：金門、2015年10月4日

(7) 陳來幸、在日台灣人與戰後日本華僑社会的左傾現象、国立仁川大学中国學術院國際學術大会“東亞華僑華人及GLOCALITY”、韓国：仁川、2015年1月30日

(8) 陳來幸、「華人とは何か？華人3世、2世、1.5世の語りから見る在日華人意識の变容、日本華僑華人学会第11回大会開催校企画、早稲田大学、2014年11月29日

(9) 陳來幸、20世紀初頭における客家系華商の台頭とアジア交易ネットワーク：梅県南口鎮潘家を手掛かりに、中国經濟經營学会年次大会、東京大学、2014年11月9日

(10) Setsuko Sonoda, The Two-layer Structure of the Chinese Community in Port of Spain, Trinidad, 1930-1970, the International Society for the Study of Chinese Overseas 8th Conference, パナマ共和国：パナマ、2014年8月8日

(11) 陳來幸、戦後阪神地区台灣人アイデンティティの『再変容』：冷戦期を中心に、2013早稲田大学次世代研究大会：台湾研究と台湾系華僑研究のはざま、2014年1月25日

(12) Setsuko Sonoda, The Chinese

Legation and the Formation of Chinese communities in the Americas: How the CCBA-system Spread in the 1880s, "比較、借鑑与前瞻：國際移民書信研究"國際學術會議、中国：江門、2013年12月8日

(13) 陳來幸、從一些家族史看広東華僑与中日關係、“広東華僑与中外關係”国際シンポジウム、中国：汕頭、2013年9月14日

(14) 陳來幸、二戰後日本僑報中的台灣與台灣人、2013 閩南文化國際學術シンポジウム：東アジア・国家・閩南地方、金門大学閩南文化研究所、台灣：金門、2013年10月27日

(15) Setsuko Sonoda, Transnational Administration of Chinese Communities in the Americas: Knowledge and Experience Diffusion through Consulate and Local Organization Networks of Overseas Communities, The 8th International Society for the Studies of Chinese Overseas, マレーシア：クアラルンプール、2013年8月18日

〔図書〕(計2件)

(1) 陳來幸(単著)近代中国の総商会制度：繋がる華人の世界、京都大学學術出版会、2017、pp.1-371

(2) 吳宏明・高橋晋一編(共著)、南京町と神戸、松籟社、2015、陳來幸担当pp.205-220、園田節子担当pp.255-266

〔その他〕

神戸華僑歴史博物館<http://www.kochm.org/>  
神戸華僑華人研究会  
<http://www.geocities.jp/kakyokajin/info.html>

(1) 神戸華僑歴史博物館春節祭特別展2016「神戸華僑の戦後70年~神戸中華同文学校の行事写真を中心に~」(2016年1月28日~4月9日)展示パネル等の制作

(2) 神戸華僑歴史博物館春節祭特別展2015「震災20年と新しい絆」(2015年2月12日~2月28日)展示パネル等の制作

(3) 神戸華僑歴史博物館常設展示刷新事業における展示パネル「ファミリーヒストリーから見る南京町」の制作(2014年4月~現在に至る)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

陳來幸 (CHEN Laixing)  
兵庫県立大学・経済学部・教授  
研究者番号：00227357

### (2) 研究分担者

園田 節子 (Setsuko Sonoda)  
兵庫県立大学・経済学部・教授  
研究者番号：60367133